



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 太平洋興発株式会社

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 幹介

問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）上原 與章 TEL 03-5830-1602

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	27,953	12.5	897	14.9	909	2.5	383	8.8
24年3月期	31,943	16.5	781	16.4	887	2.6	352	9.5

（注）包括利益 25年3月期 367百万円（ 31.7％） 24年3月期 538百万円（ 808.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
25年3月期	5.65	-	3.0	2.6	3.2
24年3月期	5.19	-	2.8	2.6	2.4

（参考）持分法投資損益 25年3月期 - 百万円 24年3月期 - 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	35,007	13,263	36.8	190.09
24年3月期	34,288	13,033	37.1	187.36

（参考）自己資本 25年3月期 12,889百万円 24年3月期 12,704百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	980	528	353	5,822
24年3月期	339	948	1,658	5,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
24年3月期	-	-	-	2.00	2.00	135	38.5	1.1
25年3月期	-	-	-	2.00	2.00	135	35.4	1.1
26年3月期(予想)	-	-	-	2.00	2.00		33.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	11.6	200	55.8	150	65.5	100	55.7	1.47
通期	31,000	10.9	800	10.9	700	23.1	400	4.4	5.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7 (会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合) に該当するものである。詳細は、添付資料19ページ「4 . 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 」を参照。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

25年3月期	67,834,489株	24年3月期	67,834,489株
25年3月期	29,708株	24年3月期	27,404株
25年3月期	67,805,791株	24年3月期	67,808,226株

(参考) 個別業績の概要

1 . 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,797	21.9	479	5.0	563	10.4	254	6.3
24年3月期	21,515	25.4	456	109.4	510	38.3	239	183.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.75	-
24年3月期	3.53	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,095	9,187	36.6	135.50
24年3月期	25,028	9,148	36.6	134.92

(参考) 自己資本 25年3月期 9,187百万円 24年3月期 9,148百万円

2 . 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,000	17.7	150	44.4	100	38.3	1.47
通期	22,000	31.0	350	37.9	250	1.8	3.69

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 . 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	13
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	15
（5）連結財務諸表に関する注記事項	17
（継続企業の前提に関する注記）	17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	17
（会計方針の変更）	19
（連結貸借対照表関係）	20
（連結損益計算書関係）	22
（連結包括利益計算書関係）	24
（連結株主資本等変動計算書関係）	25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	26
（有価証券関係）	27
（セグメント情報等）	29
（1株当たり情報）	31
（重要な後発事象）	31
5. 個別財務諸表	32
（1）貸借対照表	32
（2）損益計算書	35
（3）株主資本等変動計算書	37
（4）個別財務諸表に関する注記事項	40
（継続企業の前提に関する注記）	40
（重要な会計方針）	40
（会計方針の変更）	41
（貸借対照表関係）	42
（損益計算書関係）	44
（株主資本等変動計算書関係）	46
（有価証券関係）	46
（1株当たり情報）	46
（重要な後発事象）	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や景気刺激策等の政策効果により景気回復の兆しが見え始めたが、金融不安を抱える欧州をはじめ世界景気の減速による輸出の低迷、輸入原材料等の高騰によるコスト上昇等が懸念されるなど、依然不透明な状況で推移した。

このような経済状況下、当社グループは各事業分野において、積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績については以下のとおりとなった。

商事事業の輸入炭販売数量の減少及び単価が減少したこと等により、売上高は279億53百万円（前年同期比12.5%減）となった。利益面については不動産事業の帯広新規分譲マンションの利益を計上したこと等で、営業利益は8億97百万円（同14.9%増）、経常利益は9億9百万円（同2.5%増）、当期純利益は3億83百万円（同8.8%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

不動産セグメント

札幌他での販売用不動産の売却がなかったものの、帯広の新規分譲マンションを販売したことにより、売上高は32億95百万円（対前年同期比13.4%増）となり、営業利益は7億30百万円（同50.1%増）となった。

商事セグメント

輸入炭販売数量の減少及び単価が減少したことにより、売上高は136億81百万円（同27.3%減）となり、営業利益は4億52百万円（同25.8%減）となった。

サービスセグメント

シルバー事業の稼働率維持等比較的順調に推移したため、売上高は58億93百万円（同1.7%増）となったが、人件費等のコストが増加し、営業利益は2億98百万円（同5.9%減）となった。

その他のセグメント

東日本大震災の復興需要による電気設備等の工事売上高が増加したことにより、売上高は50億83百万円（同14.5%増）となり、営業利益は1億37百万円（同130.7%増）となった。

（次期の見通し）

今後の我が国経済の見通しは、新政権による経済対策、日本銀行による金融緩和等により景気回復の期待感が高まるなか、海外景気の持ち直しによる輸出の回復、個人消費の拡大が見込まれるが、欧州における金融不安等が払拭されず、また、原材料等の上昇などの懸念材料があり、依然として先行き不透明な経営環境が続くものと思われる。

その状況下、当社グループは各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することに努めていく。

なお、次期（平成26年3月期）の業績の予想については次のとおりである。

< 連結業績予想（通期） >

売上高	31,000	百万円	（前期比	10.9%）
営業利益	800	百万円	（前期比	10.9%）
経常利益	700	百万円	（前期比	23.1%）
当期純利益	400	百万円	（前期比	4.4%）

< 個別業績予想（通期） >

売上高	22,000	百万円	（前期比	31.0%）
営業利益	400	百万円	（前期比	16.5%）
経常利益	350	百万円	（前期比	37.9%）
当期純利益	250	百万円	（前期比	1.8%）

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、350億7百万円となり、前連結会計年度末比7億19百万円増加となった。この主な要因は、棚卸資産の商品及び製品が3億95百万円増加したこと等によるものである。

純資産は、当期純利益3億83百万円を計上したことにより利益剰余金が増加し、132億63百万円（前連結会計年度比2億29百万円増）となり、自己資本比率は36.8%（前連結会計年度は37.1%）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、58億22百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億80百万円（前年同期は3億39百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億28百万円（前年同期は9億48百万円の支出）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億53百万円（前年同期は16億58百万円の収入）となった。これは、主に社債の発行によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	33.9	36.9	36.8	37.1	36.8
時価ベースの自己資本比率（%）	11.0	15.8	16.5	16.2	22.5
債務償還年数（年）	47.8	2.4	7.0	18.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.6	16.3	5.9	2.7	7.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益分配の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

当期の配当については、1株当たり2円00銭としている。

なお、次期の配当については、現段階では1株当たり2円00銭の配当を予定している。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社14社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

（1）不動産セグメント

当社

マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲及びマンション・ビル等の賃貸を行っている。

（2）商事セグメント

当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託及び船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

（3）サービスセグメント

当社

有料老人ホームの施設を運営する連結子会社に、施設を賃貸している。

㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

倉庫等施設の維持・管理を行っている。

㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場の運営を行っている。

㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

太平洋フーズ㈱（連結子会社）

飲食店の運営を行っている。

（4）その他のセグメント

㈱太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

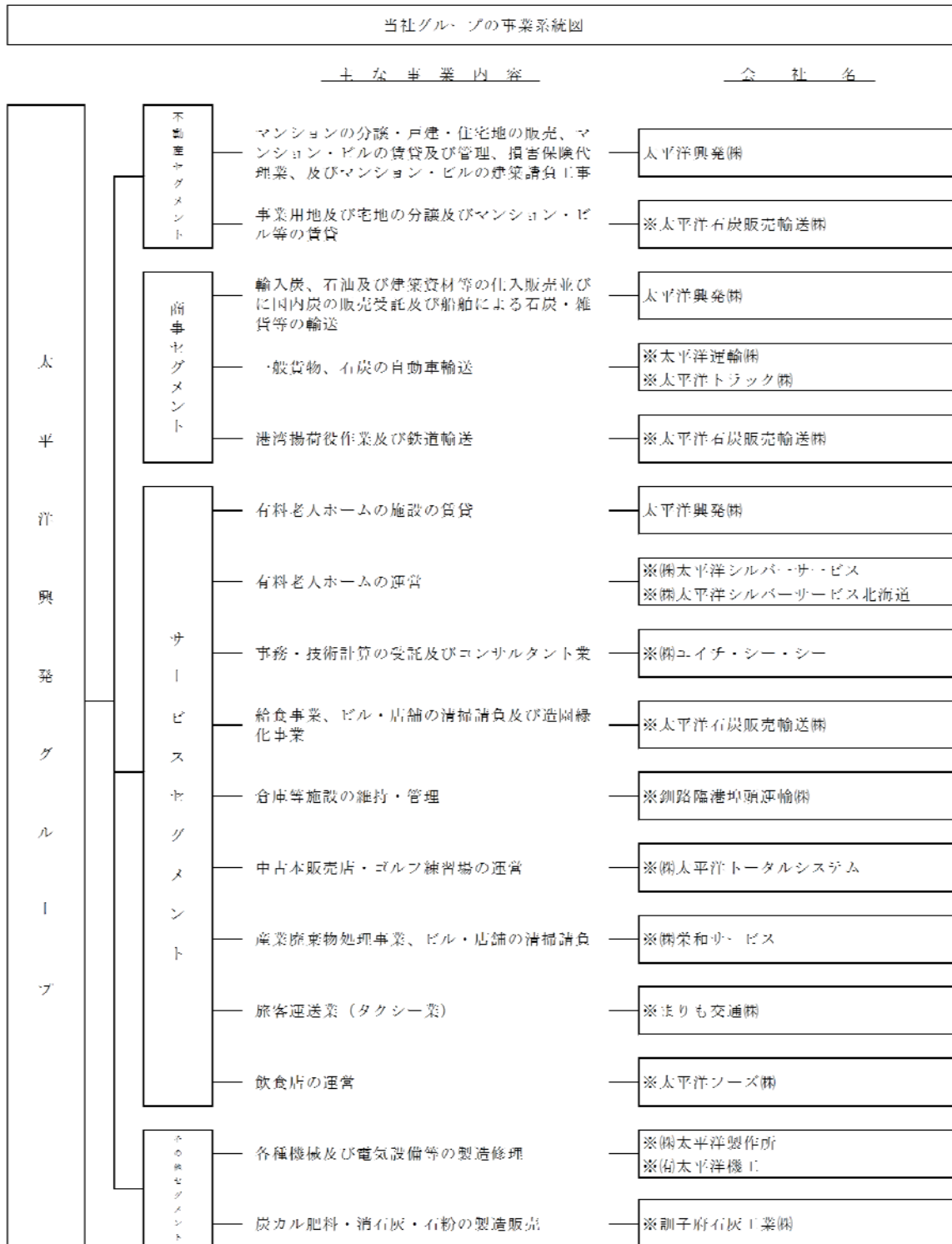
㈱太平洋機工（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社（14社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、不動産セグメント・商事セグメント・サービスセグメント・その他のセグメントの各事業を通じて、人々の豊かな暮らしを実現するために積極的に活動することを経営理念としている。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画を重要な経営指標として位置付け、計画達成に向け各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

これらの経営基盤を安定させるため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

不動産セグメント

不動産分譲事業については、当連結会計年度に北海道帯広地区において分譲マンション事業を再開した。今後も、不動産市況を見極め事業展開を検討する。また、管理マンションの修繕工事については、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、大規模修繕などの建築工事を確実に受注し、利益向上に努める。

不動産賃貸事業については、営業努力を継続し、利益確保に努める。また、新規賃貸物件への投資も検討する。

マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力する。

商事セグメント

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。オーストラリアからの仕入れ強化、新規インドネシア炭の確保並びに道内炭とのブレンドに必要なロシア炭の継続輸入を目指す。また、石炭ビジネスにおける友好的なネットワークを駆使し、機動的な石炭の仕入れ、販売を行う。石炭の需要家にフレキシブルに対応するため、石炭ヤード（貯炭場）を持つ道内の主要業者と連携し、販売促進を図る。

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益確保をできるよう努める。また、貨物輸送事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

サービスセグメント

有料老人ホーム事業については、既存施設の運営に注力し、高稼働率を維持して目標を達成する。新規施設については、「シルバーシティ十勝おびひろ」の稼働率を安定させるため、営業努力に注力するとともに、平成25年度に東京地区で新規オープン予定の「シルバーシティむさしの樺館」についても、早期稼働率向上の実現に注力していく。

その他のセグメント

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努めるとともに、新事業である硫安（農業用肥料）製造について、販売数量を増加させ、早期に事業を軌道にのせることを最優先とする。また、その他の事業については、好調な電気設備等の工事受注を維持するなど、収益の向上拡大に努める。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	6,065
受取手形及び売掛金	3,314	3,203
リース債権及びリース投資資産	1,083	1,048
販売用不動産	400	531
未成工事支出金	219	142
商品及び製品	2,610	3,005
原材料及び貯蔵品	168	149
前払費用	155	151
繰延税金資産	197	168
その他	258	269
貸倒引当金	37	22
流動資産合計	13,608	14,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,755	12,594
減価償却累計額	8,163	8,280
減損損失累計額	13	124
建物及び構築物（純額）	4,579	4,188
機械装置及び運搬具	5,254	5,200
減価償却累計額	4,697	4,697
減損損失累計額	2	53
機械装置及び運搬具（純額）	555	449
土地	10,098	10,220
リース資産	152	295
減価償却累計額	49	91
リース資産（純額）	103	204
建設仮勘定	-	13
その他	1,032	994
減価償却累計額	850	854
減損損失累計額	6	0
その他（純額）	175	139
有形固定資産合計	15,511	15,216
無形固定資産		
その他	130	77
無形固定資産合計	130	77
投資その他の資産		
投資有価証券	2,294	2,219
長期貸付金	289	263

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
差入保証金	1,971	1,974
繰延税金資産	147	156
その他	373	394
貸倒引当金	39	8
投資その他の資産合計	5,037	5,000
固定資産合計	20,679	20,293
資産合計	34,288	35,007
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352	2,721
短期借入金	3,031	3,175
1年内償還予定の社債	191	313
リース債務	110	142
未払金	1,006	1,009
未払法人税等	118	60
未払消費税等	94	85
前受金	392	485
預り金	159	244
賞与引当金	227	229
完成工事補償引当金	2	-
じん肺補償損失引当金	70	4
その他	239	230
流動負債合計	7,996	8,702
固定負債		
社債	789	1,140
長期借入金	1,957	1,998
リース債務	255	333
受入保証金	4,449	4,285
長期未払金	2,301	1,699
繰延税金負債	476	449
再評価に係る繰延税金負債	985	982
退職給付引当金	643	677
債務保証損失引当金	1,196	1,283
資産除去債務	190	180
その他	13	10
固定負債合計	13,258	13,041
負債合計	21,254	21,744

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	4,155	4,409
自己株式	3	3
株主資本合計	10,824	11,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,147
土地再評価差額金	670	663
その他の包括利益累計額合計	1,879	1,810
少数株主持分	329	374
純資産合計	13,033	13,263
負債純資産合計	34,288	35,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,943	27,953
売上原価	28,027	24,008
売上総利益	3,916	3,944
販売費及び一般管理費		
販売費	863	750
一般管理費	2,270	2,296
販売費及び一般管理費合計	3,134	3,046
営業利益	781	897
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	97	112
負ののれん償却額	120	-
その他	67	104
営業外収益合計	298	227
営業外費用		
支払利息	128	141
社債発行費	11	25
その他	52	48
営業外費用合計	192	215
経常利益	887	909
特別利益		
固定資産売却益	108	13
投資有価証券売却益	380	13
その他	7	0
特別利益合計	496	27
特別損失		
固定資産売却損	26	8
固定資産除却損	33	28
ゴルフ会員権評価損	3	0
投資有価証券評価損	-	38
減損損失	117	206
債務保証損失引当金繰入額	375	87
じん肺補償損失	65	-
退職給付制度終了損	46	-
その他	24	0
特別損失合計	691	368
税金等調整前当期純利益	693	568
法人税、住民税及び事業税	189	120
法人税等調整額	124	20
法人税等合計	314	141

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	379	427
少数株主利益	26	44
当期純利益	352	383

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	379	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	59
土地再評価差額金	141	-
その他の包括利益合計	159	59
包括利益	538	367
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	509	320
少数株主に係る包括利益	28	47

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
当期首残高	2,890	2,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890	2,890
利益剰余金		
当期首残高	3,949	4,155
当期変動額		
剰余金の配当	101	135
当期純利益	352	383
土地再評価差額金の取崩	44	6
当期変動額合計	205	254
当期末残高	4,155	4,409
自己株式		
当期首残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	10,618	10,824
当期変動額		
剰余金の配当	101	135
当期純利益	352	383
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	44	6
当期変動額合計	205	254
当期末残高	10,824	11,078

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,192	1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	62
当期変動額合計	16	62
当期末残高	1,209	1,147
土地再評価差額金		
当期首残高	484	670
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	-
当期変動額合計	186	6
当期末残高	670	663
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,677	1,879
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	62
当期変動額合計	202	68
当期末残高	1,879	1,810
少数株主持分		
当期首残高	302	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	44
当期変動額合計	26	44
当期末残高	329	374
純資産合計		
当期首残高	12,598	13,033
当期変動額		
剰余金の配当	101	135
当期純利益	352	383
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	17
当期変動額合計	434	229
当期末残高	13,033	13,263

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693	568
減価償却費	778	698
負ののれん償却額	120	-
固定資産売却損益（は益）	82	5
固定資産除却損	33	28
ゴルフ会員権評価損	3	0
減損損失	117	206
受取配当金	97	112
受取利息	12	10
支払利息	128	141
社債発行費	-	22
投資有価証券売却損益（は益）	380	13
投資有価証券評価損益（は益）	-	38
売上債権の増減額（は増加）	348	111
たな卸資産の増減額（は増加）	288	430
仕入債務の増減額（は減少）	127	411
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	17
賞与引当金の増減額（は減少）	7	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	9	33
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3	2
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	375	87
じん肺補償損失引当金の増減額（は減少）	65	65
敷金及び保証金の増減額（は増加）	162	163
リース債権の増減額（は増加）	4	4
その他の流動資産の増減額（は増加）	5	7
その他の流動負債の増減額（は減少）	192	143
その他	2	3
小計	994	1,662
利息及び配当金の受取額	109	122
利息の支払額	119	144
法人税等の支払額	163	194
法人税等の還付額	10	25
引受債務の支払額	492	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	339	980

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,616	509
固定資産の売却による収入	276	49
投資有価証券の取得による支出	2	59
投資有価証券の売却による収入	419	18
長期貸付けによる支出	5	2
長期貸付金の回収による収入	17	26
定期預金の増減額（は増加）	79	22
差入保証金の差入による支出	12	6
差入保証金の回収による収入	4	1
その他	49	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	948	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	200	727
社債の償還による支出	208	276
短期借入れによる収入	5,141	4,409
短期借入金の返済による支出	4,154	4,161
長期借入れによる収入	1,241	610
長期借入金の返済による支出	374	673
リース債務の返済による支出	35	55
配当金の支払額	101	135
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	0	0
割賦債務の返済による支出	45	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658	353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,049	805
現金及び現金同等物の期首残高	3,967	5,016
現金及び現金同等物の期末残高	5,016	5,822

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社数は14である。

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

（２）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はない。

（３）子会社に含めない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由
太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含めないこととした。

（ロ）同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成25年3月31日現在）

財政状態

資本金	300百万円
総資産額	9,709
純資産額	1,473

連結会社による投資・債権等

投資額	0百万円
債務保証額	7,288

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

４．会計処理基準に関する事項

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

（イ）販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭（輸入炭）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）その他のたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

（３）固定資産の減価償却方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～18年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。
- (二) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。
- (ホ) じん肺補償損失引当金
太平洋炭礦㈱の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。
- (ヘ) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の処理方法
為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。
a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- (ハ) ヘッジ方針
主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

（連結貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	250百万円	250百万円
リース債権及びリース投資資産	882	832
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	71	71
建物及び構築物	1,857	1,791
機械装置及び運搬具	52	43
土地	6,129	6,192
投資有価証券	154	247
投資その他の資産その他	206	206
計	9,606	9,638

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	1百万円	0百万円
短期借入金	1,957	1,996
未払金	138	129
長期借入金	1,614	1,523
受入保証金	9	6
長期未払金	367	242
計	4,089	3,898

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦(株)の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	330百万円	330百万円

- 2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。

3 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
太平洋炭礦(株)	7,763百万円	7,288百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	55百万円	31百万円
支払手形	19	9

（連結損益計算書関係）

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
社員給与	166百万円	176百万円
賞与	10	13
福利費	39	42
賞与引当金繰入額	13	11
退職給付費用	3	3
貸倒引当金繰入額	10	-
輸入炭販売費	461	342

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
社員給与	698百万円	712百万円
賞与	100	94
福利費	227	223
賞与引当金繰入額	92	93
退職給付費用	52	53

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	8
有形固定資産その他	0	0
土地	77	0
無形固定資産その他	-	1
計	108	13

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
土地	25	5
計	26	8

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	1	5
有形固定資産その他	2	2
計	33	28

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
東京都港区	店舗（飲食業）	建物及び構築物他

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、店舗（飲食業）及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産の内、遊休資産に関しては継続的な地価の下落が生じており、店舗（飲食業）については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は117百万円であり、その内訳は、建物及び構築物が12百万円、土地が98百万円、有形固定資産その他が6百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
北海道帯広市	有料老人ホーム施設	建物及び構築物他
北海道常呂郡訓子府町	硫安（農業用肥料）製造設備	機械装置及び運搬具

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、機械装置及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

また、上記減損損失の認識に至った経緯は、遊休資産については、継続的な地価の下落が生じており、有料老人ホーム施設及び硫安（農業用肥料）製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善に時間を要することと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は206百万円であり、その内訳は、建物及び構築物が124百万円、機械装置及び車両運搬具が51百万円、土地が31百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを1%で割引いて算定しており、正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価している。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	612百万円	78百万円
組替調整額	584	13
税効果調整前	27	91
税効果額	9	31
その他有価証券評価差額金	18	59
土地再評価差額金：		
税効果額	141	-
その他の包括利益合計	159	59

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式（注）	24	2	-	27
合計	24	2	-	27

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式（注）	27	2	-	29
合計	27	2	-	29

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,236百万円	6,065百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	220	243
現金及び現金同等物	5,016	5,822

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はない。

２．満期保有目的の債券

該当事項はない。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	2,206	330	1,875
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,206	330	1,875
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	15	18	2
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15	18	2
合計		2,221	349	1,872

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	2,134	349	1,784
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,134	349	1,784
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	12	15	2
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	12	15	2
合計		2,146	364	1,781

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	419	380	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	419	380	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株 式	18	13	0
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	18	13	0

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,906	18,806	5,792	27,505	4,438	31,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	539	450	1,239	626	1,866
計	3,156	19,345	6,242	28,744	5,065	33,810
セグメント利益	487	610	317	1,414	59	1,474
セグメント資産	10,354	8,102	7,974	26,430	3,903	30,333
その他の項目						
減価償却費	211	108	300	621	152	773
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	445	66	887	1,399	45	1,445

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,295	13,681	5,893	22,870	5,083	27,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	582	395	1,230	176	1,406
計	3,547	14,264	6,288	24,100	5,259	29,360
セグメント利益	730	452	298	1,482	137	1,619
セグメント資産	10,386	7,784	7,933	26,104	4,407	30,512
その他の項目						
減価償却費	181	73	316	572	117	689
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	211	67	297	576	7	583

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,744	24,100
「その他」の区分の売上高	5,065	5,259
セグメント間取引消去	1,866	1,406
連結財務諸表の売上高	31,943	27,953

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,414	1,482
「その他」の区分の利益	59	137
セグメント間取引消去	8	7
全社費用（注）	700	729
連結財務諸表の営業利益	781	897

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,430	26,104
「その他」の区分の資産	3,903	4,407
セグメント間取引消去	1,270	1,290
全社資産（注）	5,224	5,785
連結財務諸表の資産合計	34,288	35,007

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	621	572	152	117	4	9	778	698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,399	576	45	7	35	39	1,410	623

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	187.36円	190.09円
1株当たり当期純利益金額	5.19円	5.65円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	352	383
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	352	383
普通株式の期中平均株式数（千株）	67,808	67,805

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（開示の省略）

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533	2,971
受取手形	-	225
売掛金	2,000	1,462
リース債権	941	882
リース投資資産	148	190
販売用不動産	123	316
商品及び製品	2,211	2,468
未成工事支出金	187	95
原材料及び貯蔵品	14	18
前払費用	134	123
繰延税金資産	135	113
未収入金	35	20
その他	22	4
貸倒引当金	30	12
流動資産合計	8,458	8,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,237	7,184
減価償却累計額	4,370	4,458
減損損失累計額	-	124
建物（純額）	2,866	2,601
構築物	1,172	1,168
減価償却累計額	909	929
構築物（純額）	262	239
機械及び装置	655	575
減価償却累計額	543	457
機械及び装置（純額）	111	118
船舶	13	8
減価償却累計額	13	0
船舶（純額）	0	8
工具、器具及び備品	37	37
減価償却累計額	29	30
工具、器具及び備品（純額）	7	6
土地	7,633	7,726
リース資産	20	56
減価償却累計額	8	14
リース資産（純額）	12	41
有形固定資産合計	10,895	10,742

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11	11
リース資産	19	12
その他	39	9
無形固定資産合計	69	32
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	1,984
関係会社株式	387	387
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	36	26
関係会社長期貸付金	890	790
長期前払費用	2	9
敷金及び保証金	1,926	1,924
保険積立金	299	317
その他	1	2
貸倒引当金	33	5
投資その他の資産合計	5,604	5,437
固定資産合計	16,569	16,213
資産合計	25,028	25,095
負債の部		
流動負債		
支払手形	115	113
買掛金	1,173	1,114
短期借入金	1,797	1,946
1年内返済予定の長期借入金	385	420
1年内償還予定の社債	171	273
リース債務	51	69
未払金	756	732
未払法人税等	6	-
前受金	200	221
預り金	70	137
賞与引当金	87	82
じん肺補償損失引当金	70	4
その他	9	50
流動負債合計	4,894	5,166
固定負債		
社債	419	665
長期借入金	1,629	1,750
受入敷金保証金	3,429	3,320
リース債務	139	189

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
長期未払金	2,301	1,699
繰延税金負債	609	570
再評価に係る繰延税金負債	985	982
退職給付引当金	257	261
資産除去債務	16	17
債務保証損失引当金	1,196	1,283
固定負債合計	10,984	10,741
負債合計	15,879	15,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	667	793
利益剰余金合計	673	799
自己株式	3	3
株主資本合計	7,326	7,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,071
土地再評価差額金	670	663
評価・換算差額等合計	1,821	1,735
純資産合計	9,148	9,187
負債純資産合計	25,028	25,095

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,104	3,439
商品売上高	17,722	12,667
サービス売上高	687	691
売上高合計	21,515	16,797
売上原価		
不動産売上原価	1,819	2,044
商品売上原価	16,563	11,757
サービス売上原価	499	498
売上原価合計	18,882	14,300
売上総利益	2,633	2,497
販売費及び一般管理費		
販売費	687	552
一般管理費	1,489	1,466
販売費及び一般管理費合計	2,176	2,018
営業利益	456	479
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	152	188
受取保証料	0	0
雑収入	7	32
営業外収益合計	194	250
営業外費用		
支払利息	96	114
社債発行費	10	21
雑損失	33	31
営業外費用合計	140	166
経常利益	510	563
特別利益		
固定資産売却益	144	8
投資有価証券売却益	380	13
特別利益合計	525	22

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	5	10
投資有価証券評価損	-	38
関係会社株式評価損	82	-
減損損失	69	155
債務保証損失引当金繰入額	375	87
じん肺補償損失	65	-
退職給付制度終了損	46	-
その他	13	-
特別損失合計	658	299
税引前当期純利益	377	285
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	129	22
法人税等合計	138	30
当期純利益	239	254

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
その他資本剰余金		
当期首残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442	1,442
資本剰余金合計		
当期首残高	2,873	2,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	574	667
当期変動額		
剰余金の配当	101	135
当期純利益	239	254
土地再評価差額金の取崩	44	6
当期変動額合計	93	125
当期末残高	667	793
利益剰余金合計		
当期首残高	580	673

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	101	135
当期純利益	239	254
土地再評価差額金の取崩	44	6
当期変動額合計	93	125
当期末残高	673	799
自己株式		
当期首残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	7,233	7,326
当期変動額		
剰余金の配当	101	135
当期純利益	239	254
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	44	6
当期変動額合計	93	125
当期末残高	7,326	7,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,219	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	79
当期変動額合計	67	79
当期末残高	1,151	1,071
土地再評価差額金		
当期首残高	484	670
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	-
当期変動額合計	186	6
当期末残高	670	663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,703	1,821
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	79

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	118	86
当期末残高	1,821	1,735
純資産合計		
当期首残高	8,936	9,148
当期変動額		
剰余金の配当	101	135
当期純利益	239	254
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	79
当期変動額合計	211	39
当期末残高	9,148	9,187

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（輸入炭を除く）、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産、商品及び製品のうち輸入炭、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却又は償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 2～65年

機械装置 2～18年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

（４）じん肺補償損失引当金

太平洋炭礦㈱の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金（定期預金）	200百万円	200百万円
リース債権	941	882
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	71	71
建物	1,336	1,306
構築物	129	116
機械及び装置	44	37
土地	5,369	5,463
投資有価証券	142	230
敷金及び保証金	1,840	1,840
保険積立金	206	206
計	10,285	10,357

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	1百万円	0百万円
短期借入金	1,010	1,112
1年内返済予定の長期借入金	241	183
未払金	138	129
長期借入金	1,312	1,329
受入敷金保証金	1,850	1,846
長期未払金	367	242
計	4,921	4,844

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦㈱の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	174百万円	164百万円
リース債権	55	46
流動負債		
買掛金	86	77
固定負債		
受入敷金保証金	2,230	2,230

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社		関係会社	
太平洋石炭販売輸送㈱	44百万円	太平洋石炭販売輸送㈱	34百万円
一般		一般	
太平洋炭礦㈱	7,763	太平洋炭礦㈱	7,288
計	7,808	計	7,323

また、関係会社である訓子府石灰工業㈱、太平洋石炭販売輸送㈱及び太平洋フーズ㈱の賃貸借契約3件について、賃借人である訓子府石灰工業㈱、太平洋石炭販売輸送㈱及び太平洋フーズ㈱の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、前事業年度末及び当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示してない。

また、関係会社である太平洋石炭販売輸送㈱の賃貸借契約については、当事業年度より連帯保証を行っている。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。

（損益計算書関係）

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
輸入炭販売費	643百万円	506百万円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	80百万円	85百万円
給与・賞与	583	562
賞与引当金繰入額	87	82
退職給付費用	41	35
福利費	136	130

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	33百万円	- 百万円
構築物	0	-
船舶	-	7
工具器具及び備品	0	-
土地	110	-
無形固定資産その他	-	1
計	144	8

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	- 百万円	2百万円
土地	-	5
計	-	8

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	3百万円	5百万円
構築物	1	0
機械及び装置	0	4
工具、器具及び備品	0	-
計	5	10

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	33百万円	27百万円
受取配当金	59	80
固定資産売却益	40	-

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は69百万円であり、全額土地である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
北海道帯広市	賃貸用不動産（有料老人ホーム施設）	建物及び構築物他

当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

また、上記減損損失の認識に至った経緯は、遊休資産については、継続的な地価の下落が生じており、賃貸用不動産（有料老人ホーム施設）については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善に時間を要することと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は155百万円であり、その内訳は、建物及び構築物が124百万円、土地が31百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価している。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	24	2	-	27
合計	24	2	-	27

（注） 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	27	2	-	29
合計	27	2	-	29

（注） 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	134.92円	135.50円
1株当たり当期純利益金額	3.53円	3.75円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	239	254
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	239	254
普通株式の期中平均株式数（株）	67,808,226	67,805,791

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。